

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 場 智 子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

【電話番号】 03-5304-1701

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門管掌 春 田 真

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		2,639,750	5,342,681		6,429,240
経常利益 (千円)		612,888	1,871,361		1,885,256
中間(当期)純利益 (千円)		499,053	1,049,058		1,487,285
純資産額 (千円)		5,369,701	12,881,224		10,887,619
総資産額 (千円)		6,694,320	16,463,579		13,294,771
1株当たり純資産額 (円)		35,571.54	25,116.92		22,932.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		3,311.15	2,202.48		3,277.81
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)		3,175.53	2,159.49		3,152.84
自己資本比率 (%)		80.2	72.8		81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		762,062	1,485,412		2,463,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		106,773	931,568		295,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		330,824	442,788		5,055,294
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		5,633,303	12,866,654		11,870,021
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)		149 〔 66 〕	292 〔 90 〕		167 〔 89 〕

- (注) 1 第8期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は301,910株増加いたしました。
なお、第8期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり中間純利益金額は1,103円72銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は1,058円51銭、1株当たり純資産額は11,857円18銭となります。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,028,330	2,379,525	3,989,063	2,870,900	5,358,218
経常利益 (千円)	108,014	432,167	1,154,147	443,500	1,216,364
中間(当期)純利益 (千円)	106,869	430,277	772,180	439,700	1,208,152
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	697,392	2,020,015	4,305,771	2,002,826	4,284,376
発行済株式総数 (株)	133,178	150,955	476,876	150,311	474,765
純資産額 (千円)	1,014,440	5,110,929	11,231,651	4,649,323	10,418,490
総資産額 (千円)	1,568,624	6,160,061	13,401,156	5,517,410	11,899,540
1株当たり純資産額 (円)	7,617.18	33,857.31	23,522.56	30,931.36	21,944.52
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	804.23	2,854.83	1,621.18	3,248.96	2,662.63
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)		2,737.90	1,589.54	3,229.68	2,561.12
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.7	83.0	83.8	84.3	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,628			809,631	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,245			286,814	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	998			3,279,897	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	908,858			4,647,190	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(名)	123 〔 44 〕	140 〔 50 〕	189 〔 55 〕	129 〔 46 〕	149 〔 63 〕

(注) 1 第8期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第8期中間会計期間以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は301,910株増加いたしました。

なお、第8期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり中間純利益金額は951円61銭、潜在株式調整後1株当たり純利益金額は912円63銭、1株当たり純資産額は11,285円77銭となります。

また、第7期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり中間(当期)純利益金額は、第7期中間268円08銭、第7期1,082円99銭となり、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額は1,076円56銭となり、1株当たり純資産額は、第7期中間2,539円06銭、第7期10,310円45銭となります。

5 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第7期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第7期中間会計期間においては、ストックオプションに係る新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

モバイル事業

インターネット・携帯電話上での電子商取引に係る収納代行サービスを提供する株式会社ペイジェント（連結子会社）を平成18年5月1日に設立しました。平成18年6月に第三者割当増資を実施し、議決権比率は当社50%、株式会社三菱東京UFJ銀行40%、農林中央金庫10%となっております。

その他事業

旅行代理店事業及び保険代理店事業を主業務とする株式会社エアーリンク及び株式会社瀧本を平成18年7月3日付けで連結子会社化し、7月14日付けで100%子会社化いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ペイジェント (注)3	東京都渋谷区	400,000	モバイル事業	50.0	システム運用・保守及び管理 業務の委託取引 役員兼任3人
(連結子会社) 株式会社エアーリンク	東京都新宿区	350,000	その他事業	100.0 (30.0)	役員兼任2人
(連結子会社) 株式会社瀧本	東京都新宿区	70,000	その他事業	100.0	貸付金50,000千円 役員兼任1人

(注)1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 株式会社ペイジェントの持分は議決権の所有割合の50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

(2) 除外

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
Webコマース事業	102 [44]
モバイル事業	69 [30]
ソリューション事業	4 [0]
その他事業	87 [13]
全社(共通)	30 [3]
合計	292 [90]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 従業員数が当中間会計期間において125名増加しておりますが、事業の拡大に伴う新規採用でWebコマース事業で23名、モバイル事業で26名増加しており、またその他事業の従業員87名の内79名は、平成18年7月3日付けで連結子会社化し、7月14日付けで100%子会社化した株式会社エアーリンクの従業員の増加であり、残りの8名につきましては、当社におきまして新規事業として平成18年11月21日に開設したBtoBマーケットプレイス「ネッシー (NETSEA)」の立ち上げ準備を開始したことによるものであります。
- 5 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	189 [55]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除く就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 従業員数が当中間会計期間において40名増加しておりますが、事業拡大に伴う新規採用であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国内のEC市場は、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）、携帯電話については高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に成長過程にあります。平成18年6月末現在、FTTH、DSL等のブロードバンド契約数は2,422万回線となり、インターネット接続サービス契約数の77.0%を占めております（総務省調べ）。また、平成18年9月末現在、高速データ通信が可能な第三世代携帯電話加入者数は5,743万人となり、加入者全体の61.2%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。

このような状況の下、当社グループは当中間期におきまして、モバイル事業、Webコマース事業を中心に、引き続き規模の拡大に取り組みました。モバイル事業は、アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」、携帯電話専用オークションサイト「モバオク（「auオークション」を含む。以下同じ。）」及び携帯電話専用ゲーム&SNS「モバゲータウン」等がいずれも好調に推移し、売上、利益が前期に引き続き大幅に伸びました。一方、Webコマース事業も引き続き携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」及びeショッピングモールサイト「au Shopping Mall」の強化に取り組み、好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間期のグループ総取扱高（注）は46,987百万円（前年同期比25.4%増）となり、また、当社グループの売上高は5,342,681千円（前年同期比102.4%増）、経常利益は1,871,361千円（前年同期比205.3%増）、当中間期純利益は1,049,058千円（前年同期比110.2%増）となりました。

なお、当中間期より、平成18年7月3日付けで連結子会社化し、7月14日付けで100%子会社となった旅行代理店事業及び保険代理店事業を主業務とする株式会社エアリンク及び株式会社瀧本の業績を含んでおります。

（注）グループ総取扱高は、当社グループが運営するマッチングサービスにおける売買成立高の合計額であり、「ビッダーズ」及びその提携サイト、「ポケットビッダーズ」「au Shopping Mall」、「モバオク」、「auオークション」、「モバコレ」、株式会社エアリンクの旅行取扱高を集計対象としております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

Webコマース事業

当中間期におきましては、引き続きモバイル分野の「ポケットビッダーズ」及び「au Shopping Mall」に注力いたしました。特に「au Shopping Mall」については、KDDI株式会社との協業によりテレビコマースをはじめとした積極的な広告宣伝活動を展開し、非常に好調に推移しております。

また、株式会社ファミリーマートとスイーツの共同開発を行いました。平成18年10月10日からファミリーマート店頭で期間限定販売され、「ビッダーズ」の知名度向上にも貢献するものと考えております。

以上の結果、当中間期末の「ビッダーズ」の会員数は前年同期末比119万人増の479万人、期末出品数は同46万品増の231万品、ショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッダーズ」加盟店舗数は同235店増の2,305店、当中間期のWebコマース事業の取扱高は13,811百万円（前年同期比19.3%増）となりました。また、Webコマース事業の売上高は1,594,400千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は513,984千円（前年同期比123.1%増）となりました。

モバイル事業

当中間期におきましては、各サービスが引き続き好調に推移いたしました。

「モバゲータウン」は、地図連動コンテンツや質問広場などの新機能を導入し、引き続き会員数、トラフィックの拡大に取り組みました。平成18年2月のサービス開始以降、予想を上回るペースで成長し、売上、利益に大きく貢献いたしました。当中間期末の会員数は167万人となりました。

「ポケットアフィリエイト」は、モバイル広告市場及びアフィリエイトサービスに対する需要の拡大や営業人員の強化に加え、「モバオク」、「モバゲータウン」等の自社媒体の成長により、媒体主数及び売上が順調に拡大いたしました。当中間期末の累積媒体主数は27万3千、連結・部門内消去前の売上高は2,043百万円となりました。

「モバオク」は、有料会員数の順調な増加により、課金売上及び広告売上が堅調に推移いたしました。また、インターネット・携帯電話上での電子商取引に係る収納代行サービスを提供する株式会社ペイジェントを平成18年5月1日に設立し、同社の決済エスクローサービス「モバペイ」を導入し、取引の安全性及び利便性の向上に取り組みました。なお、株式会社ペイジェントは、平成18年6月に第三者割当増資を実施し、議決権比率は当社50%、株式会社三菱東京UFJ銀行40%、農林中央金庫10%となっております。以上の結果、当中間期末の有料会員数は72万人、期末出品数は231万品となり、当中間期における取扱高は31,001百万円となりました。また、平成18年10月26日より、携帯電話に加えてPCからも出品・入札などの一連のサービスを利用できるよう機能拡充を行いました。これにより、これまでPCを中心にオークションサイトを利用しているユーザ層を新たに開拓できるものと考えております。

株式会社千趣会との合弁で設立した株式会社モバコレが運営する携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」が、平成18年4月にサービス提供を開始いたしました。今後は、販売商品の品揃えの強化等により売上の拡大に取り組んで参ります。

中華人民共和国において携帯電話向けサービスを展開していくため、平成18年7月11日に100%出資子会社の北京得那网络科技有限公司(DeNA北京)を設立いたしました。今後は、サービスの提供開始とその後の展開に向けた取り組みを慎重に進めて参ります。

以上の結果、モバイル事業の売上高は3,340,419千円（前年同期比282.5%増）、営業利益は1,524,989千円（前年同期比290.4%増）となりました。

ソリューション事業

当中間期におきましては、既存案件の深耕に加え、引き続き今後の事業拡大に向けた検討を中心に取り組みました。

以上の結果、当中間期におけるソリューション事業の売上高は131,834千円（前年同期比74.2%減）、営業利益は84,043千円（前年同期比42.8%減）となりました。

その他事業

当中間期におきましては、旅行代理店事業及び保険代理店事業を主業務とする株式会社エアーリンク及び株式会社瀧本を平成18年7月3日付けで連結子会社化し、7月14日付で100%子会社化いたしました。経営権の円滑な移行を進めるとともに来年度以降の事業展開に向けた検討に着手いたしました。また当社において新規事業としてBtoBマーケットプレイス「ネッシー（NETSEA）」の開設準備を開始いたしました。BtoBマーケットプレイス「ネッシー」は平成18年11月21日よりサービスを開始しております。

以上の結果、その他事業の売上高は276,027千円、営業利益は847千円となりました。

（注）当セグメントは当中間期より新設されたものであるため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ996,633千円増加し、12,866,654千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,485,412千円（前中間連結会計期間比94.9%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益1,871,361千円であり、主な支出要因は売上債権の増加による支出335,385千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は931,568千円（前中間連結会計期間比772.5%増）となりました。主な支出要因は、新規連結子会社の取得による支出342,802千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出268,501千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は442,788千円（前中間連結会計期間比33.8%増）となりました。主な収入要因は、連結子会社の第三者割当増資に伴う株式発行による収入400,000千円であります。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率	80.2%	81.9%	72.8%
時価ベースの自己資本比率	1,792.7%	1,257.0%	938.5%

（注）1．各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：（純資産の部合計 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

- 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3．有利子負債及び利払いがないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。
- 4．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、平成18年3月期が連結初年度となっているため、それ以前の推移につきましては記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、受注状況に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
Webコマース事業	1,594,400	126.9
モバイル事業	3,340,419	382.5
ソリューション事業	131,834	25.8
その他事業	276,027	-
合計	5,342,681	202.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間期におきまして、株式会社エアリンク及び株式会社瀧本を連結子会社化し、当社グループが、旅行代理店事業及び保険代理店事業に進出したこと、並びに当社において新規事業としてBtoBマーケットプレイス「ネッシー（NETSEA）」の開設準備を開始したことに伴い、新規セグメントとして「その他事業」を追加いたしました。

3 【対処すべき課題】

モバイル事業におきましては、まず、当中間期にサービスが開始された「モバコレ」や「モバペイ」等の成長のための積極的な販売促進に加え、「ポケットアフィリエイト」、「モバオク」、「モバゲータウン」等の更なる拡大のための広告宣伝や人員増強等、来年度以降の事業拡大に向けた準備に一定のコストを投じていく計画であります。

「モバゲータウン」については、引き続き新機能の投入やゲームの拡充により、モバイルポータルの中核となるプラットフォームとして会員数、トラフィックの拡大を図って参ります。「ポケットアフィリエイト」については、ネットワーク規模の拡大に加え、広告クライアントの獲得等のため、営業力の強化に取り組んで参ります。「モバオク」については、決済エスクローサービス「モバペイ」の普及による取引の安全性及び利便性の向上、出品・入札機能のPCへの展開によるPCオークションユーザの取り込み等により、有料会員数の獲得に向けた取り組みを強化して参ります。「モバコレ」については、販売商品の品揃えの拡充に取り組みながら、「モバオク」等既存サービスの会員資産を活かして売上の拡大を図って参ります。株式会社ペイジェントについては、「モバオク」向けの決済エスクローサービス「モバペイ」に加え、当社グループが運営する他のECサイト及び他社運営サイトへの導入に向けた準備を進めて参ります。

Webコマース事業におきましては、引き続き携帯分野の「ポケットビッターズ」及び「au Shopping Mall」に注力し、拡大を図って参ります。

ソリューション事業におきましては、新規事業の創出に向けた検討を進めていく方針です。

新たな事業領域である旅行代理店事業及び保険代理店事業につきましても、株式会社エアリンクの持つ経験やノウハウと当社のEC領域でのマーケティング等のノウハウという双方の強みを活かした事業拡大や新しいサービスの立ち上げに注力して参ります。また、当社において平成18年11月21日より新規事業としてBtoBマーケットプレイス「ネッシー（NETSEA）」を開設いたしました。「ネッシー」は、インターネット上でサプライヤー（卸・メーカー）とバイヤー（ネットショップ・実店舗）を結び付けるインターネット上の中間卸として機能し、サプライヤーにはEC機能・バイヤーの情報・販売代金回収代行業務、バイヤーには商品情報・サプライヤーの情報・決済サービス等を

提供して参ります。さらに、M & Aについても事業拡大を加速する有力な手段のひとつとして、積極的に活用していく方針です。

その他、当社グループ及び当社グループが運営するサービスの知名度向上や、業容拡大に対応した組織力の強化にも取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、(株)ページェント、(株)エアーリンクが新規連結子会社となり、新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
				建物	器具備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	合計	
(株)ページェント	本社 (東京都渋谷区)	モバイル 事業	ネットワーク 関連設備等		30,606	82,086	32,478	145,056	6 [0]
(株)エアーリンク	本社他 (東京都 新宿区他)	その他 事業	社内全般 設備等	15,921	27,550	34,637	1,500	79,609	79 [13]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	モバイル事業	ネットワーク関連設備等	112,383	平成18年9月30日	
	本社 (東京都渋谷区)	Webコマース事業	ネットワーク関連設備等	51,598	平成18年9月30日	
	本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	社内業務システム	20,758	平成18年9月30日	
(株)モバオク	本社 (東京都渋谷区)	モバイル事業	ネットワーク関連設備等	19,823	平成18年9月30日	
(株)モバコレ	本社 (東京都渋谷区)	モバイル事業	ネットワーク関連設備等	5,353	平成18年9月30日	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間に新たに計画されたもの及び、新規連結により追加された重要な設備計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	ネットワーク 関連設備等	53,592	17,334	自己資金	平成18年 8月	平成18年 11月	
(株)ページェント	本社 (東京都渋谷区)	モバイル事業	ネットワーク 関連設備等	220,000	35,549	自己資金	平成18年 5月	平成19年 1月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,803,000
計	1,803,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	476,876	476,891	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	476,876	476,891		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権
(平成13年3月28日臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)4、5	189	189
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4	41,700	同左
新株予約権の行使期間	平成15年3月29日から 平成19年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 41,700 資本組入額 20,850	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡は認められ ないものとします。	同左
代用払込みに関する事項		

(平成13年6月27日定時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)4、6	39	39
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4	41,700	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日から 平成19年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 41,700 資本組入額 20,850	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡は認められ ないものとします。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社がその時点における目的となる株式1株あたりの発行価額を下回る1株あたりの払込金額によって株主割当による新株発行を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社がその時点における目的となる株式1株あたりの発行価額を下回る1株あたりの払込金額によって株主割当による新株発行を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times \frac{1 \text{株あたり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行うものとします。

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 対象者たる従業員は、新株引受権の行使時においても、当社従業員または取締役であることを要する。
 - (2) 平成12年6月30日定時株主総会決議による新株引受権については平成15年7月1日まで、平成12年8月25日臨時株主総会決議による新株引受権については平成15年8月26日まで、平成12年9月29日臨時株主総会決議による新株引受権については平成15年9月30日まで、平成13年3月28日臨時株主総会決議による新株引受権については平成16年3月29日まで、平成13年6月27日定時株主総会決議による新株引受権については平成16年6月28日まで、平成13年8月24日臨時株主総会決議による新株引受権については平成16年8月25日までは、対象者各自に付与された新株引受権の目的たる株式の数の2分の1を上限に行使することができる。
 - (3) 対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとする。
 - (4) 対象者は、新株引受権行使にあたって、一度の手續において付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができる。ただし、一度の手續において行使できる株式数は、1株またはその整数倍に限るものとする。
 - (5) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した新株引受権付与契約に定めております。
- 4 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、上記の表に記載の新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額は調整されております。
- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、平成13年3月28日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により276株、退職等に伴う権利消失により1,980株減少しております。
- 6 株予約権の目的となる株式の数は、平成13年6月27日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により51株、退職等に伴う権利消失により2,280株減少しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成14年6月25日定時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	11	6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)4、5	33	18
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4	41,700	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月27日から 平成20年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 41,700 資本組入額 20,850	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		

(平成16年1月8日臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,943	2,943
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)4、6	8,829	8,829
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4	4,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月16日から 平成22年1月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 4,000 資本組入額 2,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社がその時点における払込金額を下回る払込金額によって新株発行を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1 \text{株あたり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の行使時においても、当社従業員または取締役であることを要する。
 - (2) 新株予約権者は、平成14年6月25日定時株主総会決議による新株予約権については平成17年6月26日まで、平成16年1月8日臨時株主総会決議による新株予約権については平成19年1月16日までは、各自に付与された本件新株予約権の個数の2分の1を上限に行使することができる。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
 - (4) 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
 - (5) その他の条件につきましては、当社と割当者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。
- 4 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、上記の表に記載の新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額は調整されております。
- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、平成14年6月25日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により129株、退職等に伴う権利消失により123株減少しております。
- 6 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年1月8日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により8,136株、退職等に伴う権利消失により195株減少しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	2,111	476,876	21,394	4,305,771	21,394	4,291,309

(注) 発行済株式総数増減数、資本金増減数、資本準備金増減額は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	東京都品川区北品川4-7-35	90,660	19.01
南 場 智 子	東京都渋谷区	72,110	15.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,409	5.95
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	15,086	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,617	3.06
川 田 尚 吾	東京都世田谷区	14,580	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	14,300	2.99
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	8,490	1.78
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2 青山オーバルビル14F	7,755	1.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	7,536	1.58
計		273,543	57.36

(注) ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社は平成18年10月1日付で商号変更を行い、ソネットエンタテインメント株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 476,876	476,876	
端株			
発行済株式総数	476,876		
総株主の議決権		476,876	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が95株(議決権95個)が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	363,000	324,000	354,000	363,000	355,000	359,000
最低(円)	297,000	238,000	192,000	272,000	300,000	305,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金				132,214			
2 未払金		502,649		1,101,659		912,240	
3 未払法人税等		93,712		883,521		327,962	
4 前受金		488,778		986,639		556,317	
5 賞与引当金				15,300			
6 その他	3	90,058		276,885		177,012	
流動負債合計		1,175,199	17.6	3,396,219	20.6	1,973,532	14.8
固定負債							
1 退職給付引当金				31,067			
2 役員退職慰労引当金				15,880			
3 ポイント引当金				108,608			
4 繰延税金負債		8,097				8,931	
5 その他				30,579			
固定負債合計		8,097	0.1	186,135	1.1	8,931	0.1
負債合計		1,183,296	17.7	3,582,355	21.7	1,982,463	14.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		141,322	2.1			424,688	3.2
(資本の部)							
資本金		2,020,015	30.2			4,284,376	32.2
資本剰余金		2,005,806	30.0			4,269,914	32.1
利益剰余金		1,332,077	19.9			2,320,309	17.5
その他有価証券 評価差額金		11,802	0.1			13,018	0.1
資本合計		5,369,701	80.2			10,887,619	81.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,694,320	100.0			13,294,771	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,305,771	26.1		
2 資本剰余金				4,291,309	26.1		
3 利益剰余金				3,369,368	20.5		
株主資本合計				11,966,448	72.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				11,209	0.1		
評価・換算差額等 合計				11,209	0.1		
少数株主持分				903,566	5.5		
純資産合計				12,881,224	78.3		
負債及び純資産合計				16,463,579	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,639,750	100.0	5,342,681	100.0	6,429,240	100.0			
売上原価		741,853	28.1	1,458,777	27.3	1,668,920	26.0			
売上総利益		1,897,896	71.9	3,883,904	72.7	4,760,320	74.0			
販売費及び一般管理費	1	1,295,644	49.1	2,042,447	38.2	2,876,849	44.7			
営業利益		602,252	22.8	1,841,456	34.5	1,883,470	29.3			
営業外収益										
1 受取利息		637		4,263		1,145				
2 受取配当金		80		134		80				
3 貯蔵品売却益		1,898		854		3,684				
4 出品キャンセル料 収入		2,861		2,978		5,962				
5 契約に基づく 債務消滅益		7,425		18,100		21,712				
6 雑収入		716	13,617	0.5	6,973	33,305	0.6	1,349	33,898	0.5
営業外費用										
1 新株発行費		1,291				27,594				
2 株式交付費				3,036						
3 雑損失		1,689	2,981	0.1	363	3,400	0.1	4,518	32,112	0.5
経常利益		612,888	23.2	1,871,361	35.0	1,885,256	29.3			
特別損失	2									
1 固定資産除却損						4,329	4,329	0.1		
税金等調整前 中間(当期)純利益		612,888	23.2	1,871,361	35.0	1,880,927	29.2			
法人税、住民税及び 事業税		82,517		865,199		300,358				
法人税等調整額		82,517	3.1	121,774	743,424	13.9	25,401	274,957	4.3	
少数株主利益		31,318	1.2	78,878	1.5	118,684	1.8			
中間(当期)純利益		499,053	18.9	1,049,058	19.6	1,487,285	23.1			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,992,170		1,992,170
資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行				2,246,086	
2 ストックオプション権利 行使に伴う新株発行		13,635	13,635	31,657	2,277,743
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,005,806		4,269,914
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			643,028		643,028
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		499,053		1,487,285	
2 子会社第三者割当増資 に伴う持分変動利益		189,996	689,049	189,996	1,677,281
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,332,077		2,320,309

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,284,376	4,269,914	2,320,309	10,874,600
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	21,394	21,394		42,788
中間純利益			1,049,058	1,049,058
少数株主利益				
連結子会社の増資による持分の増減				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	21,394	21,394	1,049,058	1,091,847
平成18年9月30日残高	4,305,771	4,291,309	3,369,368	11,966,448

(単位：千円)

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	13,018	424,688	11,312,307
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			42,788
中間純利益			1,049,058
少数株主利益		78,878	78,878
連結子会社の増資による持分の増減		400,000	400,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,808		1,808
中間連結会計期間中の変動額合計	1,808	478,878	1,568,916
平成18年9月30日残高	11,209	903,566	12,881,224

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		612,888	1,871,361	1,880,927
減価償却費		113,586	156,839	238,279
のれん償却額			13,760	
貸倒引当金の増加額		9,029	17,809	3,289
退職給付引当金の増加額			1,158	
役員退職慰労引当金の増加額			590	
ポイント引当金の増加額			505	
賞与引当金の増加額			9,349	
受取利息及び受取配当金		717	4,397	1,225
固定資産除却損				4,329
売上債権の増加額		198,771	335,385	369,416
たな卸資産の減少額(増加額)		31,322	61,063	33,553
前渡金の減少額			39,702	2,716
仕入債務の増加額			18,542	
未払金の増加額(減少額)		117,578	52,171	447,915
未払消費税等の増加額(減少額)		6,032	28,941	70,449
前受金の増加額(減少額)		113,637	8,919	181,176
その他		39,441	156,265	25,765
小計		765,144	1,795,007	2,466,227
利息及び配当金の受取額		717	1,394	1,225
法人税等の支払額		3,800	310,989	3,927
営業活動による キャッシュ・フロー		762,062	1,485,412	2,463,525
投資活動による キャッシュ・フロー				
新規連結子会社の取得による支出			342,802	
子会社出資による支出			34,815	
投資有価証券の取得による支出			62,000	
有形固定資産の取得による支出		26,660	167,291	120,182
無形固定資産の取得による支出		57,173	268,501	150,196
貸付による支出			52,056	
差入保証金の差入による支出		22,939	5,563	25,609
その他			1,462	
投資活動による キャッシュ・フロー		106,773	931,568	295,988

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		30,824	42,788	4,559,294
連結子会社の第三者 割当増資による収入		300,000	400,000	496,000
財務活動による キャッシュ・フロー		330,824	442,788	5,055,294
現金及び現金同等物の増加額		986,113	996,633	7,222,831
現金及び現金同等物の期首残高		4,647,190	11,870,021	4,647,190
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,633,303	12,866,654	11,870,021

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 会社名：株式会社モバオク なお、株式会社モバオクは平成17年6月1日付で当社の携帯電話専用オークション事業を分社し設立されたものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名：株式会社ディー・スタイル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 1社 会社名：株式会社ディー・スタイル</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 会社名：株式会社モバオク 株式会社モバコレ 株式会社ペイジェント 株式会社エアリンク 株式会社瀧本 なお、株式会社ペイジェントは平成18年5月1日付で新たに設立出資されたものです。株式会社エアリンク並びに株式会社瀧本は平成18年7月3日付で連結子会社化し、平成18年7月14日付で100%子会社化いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 会社名：株式会社ディー・スタイル 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 なお、北京得那網絡科技有限公司は平成18年7月11日付で新たに設立出資されたものです。北京虹飛掌訊網絡科技有限公司は平成18年7月28日付で新たに設立されたものです。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 5社 会社名：株式会社ディー・スタイル 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 株式会社シーズクリエイティブ 株式会社トラベルフロントティア なお、株式会社シーズクリエイティブ及び株式会社トラベルフロントティアにつきましては、平成18年7月3日付で連結子会社化いたしました株式会社エアリンクの関連会社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社 会社名：株式会社モバオク 株式会社モバコレ なお、株式会社モバオクは平成17年6月1日付で当社の携帯電話専用オークション事業を分社し設立されたものであります。株式会社モバコレは平成18年2月28日付で新たに設立出資されたものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名：株式会社ディー・スタイル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 1社 会社名：株式会社ディー・スタイル</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>上記持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等が、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社のうち株式会社エアーリンク、株式会社瀧本の決算日は9月末日であり、それぞれの決算期の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>	<p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用する有形固定資産については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="204 510 499 584"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社及び連結子会社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。</p> <table border="1" data-bbox="204 947 499 1072"> <tr> <td>ウェブを利用したサービス提供に係るもの</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金</p>	建物	3年～18年	器具備品	2年～10年	ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2年	その他	5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用するもの及びそれに付随するサービスを提供するために利用するものについては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="624 573 919 647"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社及び連結子会社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。</p> <table border="1" data-bbox="624 947 919 1207"> <tr> <td>ウェブを利用したサービス提供に係るもの</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>上記サービスに付随するサービスを提供するもの</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 今回の引当金計上は株式会社エアリンクを平成18年7月3日に連結子会社化したことにより発生したものです。</p>	建物	3年～18年	器具備品	2年～12年	ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2年	上記サービスに付随するサービスを提供するもの	4年	その他	5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用する有形固定資産については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1043 510 1339 584"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社及び連結子会社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。</p> <table border="1" data-bbox="1043 947 1339 1072"> <tr> <td>ウェブを利用したサービス提供に係るもの</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p>	建物	3年～18年	器具備品	2年～10年	ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2年	その他	5年
建物	3年～18年																											
器具備品	2年～10年																											
ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2年																											
その他	5年																											
建物	3年～18年																											
器具備品	2年～12年																											
ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2年																											
上記サービスに付随するサービスを提供するもの	4年																											
その他	5年																											
建物	3年～18年																											
器具備品	2年～10年																											
ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2年																											
その他	5年																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金
	<p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 今回の引当金計上は株式会社エアーリンクを平成18年7月3日に連結子会社化したことにより発生したものです。</p>	
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	<p>役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 今回の引当金計上は株式会社エアーリンクを平成18年7月3日に連結子会社化したことにより発生したものです。</p>	
ポイント引当金	ポイント引当金	ポイント引当金
	<p>旅行に係わる航空券等の販売促進を目的としたポイント制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 今回の引当金計上は株式会社エアーリンクを平成18年7月3日に連結子会社化したことにより発生したものです。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を当中間会計期間から適用しております。 なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,977,658千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「株式交付費」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 158,469千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当座貸越契約</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 400,142千円</p> <p>2 担保提供資産 投資有価証券 33,101千円 当該担保は仕入債務保証等の被保証等の銀行取引に対するものです。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当座貸越契約 連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 千円 <u>差引額 300,000千円</u></p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 190,424千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>4 当座貸越契約</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要なもの 販売促進費 465,782千円 給与手当 299,709千円 貸倒引当金 9,029千円 繰入</p> <p>2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なもの 販売促進費 469,855千円 給与手当 524,137千円 貸倒引当金 17,809千円 繰入 賞与引当金 10,118千円 繰入額 退職給付引当金繰入額 2,040千円</p> <p>2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なもの 販売促進費 785,899千円 給与手当 728,672千円 貸倒引当金 12,939千円 繰入</p> <p>2 固定資産除却損の主要なもの 器具備品 4,329千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	474,765株	2,111株	株	476,876株

(変動事由の概要)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>5,633,303千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>5,633,303千円</u>	現金及び預金勘定 <u>12,866,654千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>12,866,654千円</u>	現金及び預金勘定 <u>11,870,021千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>11,870,021千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>69,659</td> <td>18,866</td> <td>50,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	69,659	18,866	50,793	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>69,659</td> <td>36,281</td> <td>33,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	69,659	36,281	33,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>69,659</td> <td>27,573</td> <td>42,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	69,659	27,573	42,086
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	69,659	18,866	50,793																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	69,659	36,281	33,378																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	69,659	27,573	42,086																							
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,092千円	1年超	34,846千円	合計	51,938千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,828千円	1年超	17,017千円	合計	34,846千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,456千円	1年超	26,026千円	合計	43,482千円						
1年以内	17,092千円																									
1年超	34,846千円																									
合計	51,938千円																									
1年以内	17,828千円																									
1年超	17,017千円																									
合計	34,846千円																									
1年以内	17,456千円																									
1年超	26,026千円																									
合計	43,482千円																									
<p>3 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,339千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,163千円	減価償却費相当額	9,339千円	支払利息相当額	1,202千円	<p>3 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>843千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,479千円	減価償却費相当額	8,707千円	支払利息相当額	843千円	<p>3 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,226千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,642千円	減価償却費相当額	18,047千円	支払利息相当額	2,226千円						
支払リース料	10,163千円																									
減価償却費相当額	9,339千円																									
支払利息相当額	1,202千円																									
支払リース料	9,479千円																									
減価償却費相当額	8,707千円																									
支払利息相当額	843千円																									
支払リース料	19,642千円																									
減価償却費相当額	18,047千円																									
支払利息相当額	2,226千円																									
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	5,000	24,900	19,900
合計	5,000	24,900	19,900

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	5,000	23,900	18,900
合計	5,000	23,900	18,900

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	72,106
国債・地方債等	33,101
合計	105,208

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	5,000	26,950	21,950
合計	5,000	26,950	21,950

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	Webコマース事業	モバイル事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,256,045	873,227	510,477	2,639,750		2,639,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,059	30,665		35,724	(35,724)	
計	1,261,104	903,892	510,477	2,675,474	(35,724)	2,639,750
営業費用	1,030,718	513,271	363,544	1,907,533	129,964	2,037,498
営業利益	230,386	390,621	146,932	767,941	(165,688)	602,252

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。
- 2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Webコマース事業	・オークション&ショッピングサイト 「ビッダーズ」 ・携帯電話向け総合ショッピングサイト 「ポケットビッダーズ」
モバイル事業	・携帯電話専用オークションサイト 「モバオク」「auオークション」 ・アフィリエイトネットワーク 「ポケットアフィリエイト」
ソリューション事業	・EC関連のソリューションサービスの提供

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(165,688千円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	Webコマース事業	モバイル事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,594,400	3,340,419	131,834	276,027	5,342,681		5,342,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,899	29,999			54,899	(54,899)	
計	1,619,300	3,370,418	131,834	276,027	5,397,580	(54,899)	5,342,681
営業費用	1,105,315	1,845,428	47,791	276,874	3,275,410	225,814	3,501,225
営業利益又は 営業損失()	513,984	1,524,989	84,043	847	2,122,169	(280,713)	1,841,456

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

なお、当中間連結会計期間において、旅行代理店、保険代理店サービスの提供等を行う株式会社エアーリンクならびに株式会社瀧本を買収し連結の範囲に含めたこと、並びに当社におきまして新規事業として平成18年11月21日に開設したBtoBマーケットプレイス「ネッシー (NETSEA)」の立ち上げ準備を開始したことにより「その他事業」セグメントを新たに追加しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Webコマース事業	<ul style="list-style-type: none"> オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」 携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」「au Shopping Mall」
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話専用オークションサイト「モバオク」「auオークション」 アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」 携帯電話専用ゲーム&SNS「モバゲータウン」 携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」 決済エスクローサービス「モバベイ」
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> E C 関連のソリューションサービスの提供
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> BtoBマーケットプレイス「ネッシー (NETSEA)」 旅行代理店、保険代理店サービスの提供等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(280,713千円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	Webコマース事業	モバイル事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,759,202	2,793,708	876,329	6,429,240		6,429,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,427	112,626		153,053	(153,053)	
計	2,799,630	2,906,334	876,329	6,582,294	(153,053)	6,429,240
営業費用	1,975,815	1,770,336	522,976	4,269,128	276,640	4,545,769
営業利益	823,814	1,135,998	353,352	2,313,165	(429,694)	1,883,470

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。
- 2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Webコマース事業	・オークション&ショッピングサイト 「ビッダーズ」 ・携帯電話向け総合ショッピングサイト 「ポケットビッダーズ」「au Shopping Mall」
モバイル事業	・携帯電話専用オークションサイト 「モバオク」「auオークション」 ・アフィリエイトネットワーク 「ポケットアフィリエイト」 ・携帯電話専用ゲーム&SNS 「モバゲータウン」 ・携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト 「モバコレ」
ソリューション事業	・EC関連のソリューションサービス

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(429,694千円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	35,571円54銭	25,116円92銭	22,932円65銭
1株当たり中間(当期) 純利益	3,311円15銭	2,202円48銭	3,277円81銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	3,175円53銭	2,159円49銭	3,152円84銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	-	12,881,224	-
普通株式に係る純資産額(千円)	-	11,977,658	-
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	-	903,566	-
普通株式の発行済株式数(株)	-	476,876	-
普通株式の自己株式数(株)	-	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	-	476,876	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	499,053	1,049,058	1,487,285
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	499,053	1,049,058	1,487,285
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	150,719	476,308	453,744
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	6,437	9,482	17,985
(うち新株引受権及び新株予約権)	(6,437)	(9,482)	(17,985)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要			

3. 当社は、平成17年7月26日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をし、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式について、平成17年11月18日付で普通株式1株につき3株に分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	11,857円18銭
1株当たり中間純利益	1,103円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,058円51銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,179,595		9,809,531		10,464,631	
2 売掛金		551,089		971,291		643,071	
3 たな卸資産		4,384		40,565		188	
4 その他		42,900		171,403		61,311	
5 貸倒引当金		27,047		37,665		20,607	
流動資産合計		5,750,921	93.4	10,955,125	81.7	11,148,596	93.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	80,386		219,647		169,308	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		147,251		188,158		169,672	
(2) その他		9,810		41,201		31,552	
無形固定資産合計		157,062		229,359		201,225	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式				1,688,179		285,679	
(2) その他		171,690		308,843		94,730	
投資その他の資産 合計		171,690		1,997,023		380,410	
固定資産合計		409,139	6.6	2,446,030	18.3	750,944	6.3
資産合計		6,160,061	100.0	13,401,156	100.0	11,899,540	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		512,065		962,256		820,412	
2 未払法人税等		11,767		506,198		26,753	
3 前受金		438,871		563,324		488,640	
4 その他	2	78,329		137,725		136,312	
流動負債合計		1,041,033	16.9	2,169,505	16.2	1,472,118	12.4
固定負債							
1 繰延税金負債		8,097				8,931	
固定負債合計		8,097	0.1			8,931	0.1
負債合計		1,049,131	17.0	2,169,505	16.2	1,481,050	12.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,005,806				4,269,914	
資本剰余金合計		2,005,806	32.6			4,269,914	35.9
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		1,073,305				1,851,180	
利益剰余金合計		1,073,305	17.4			1,851,180	15.6
その他有価証券 評価差額金		11,802	0.2			13,018	0.1
資本合計		5,110,929	83.0			10,418,490	87.6
負債資本合計		6,160,061	100.0			11,899,540	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,305,771	32.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,291,309			
資本剰余金合計				4,291,309	32.0		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				2,623,361			
利益剰余金合計				2,623,361	19.6		
株主資本合計				11,220,441	83.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				11,209			
評価・換算差額等 合計				11,209	0.1		
純資産合計				11,231,651	83.8		
負債及び純資産合計				13,401,156	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,379,525	100.0	3,989,063	100.0	5,358,218	100.0
売上原価		750,881	31.6	1,413,992	35.4	1,719,162	32.1
売上総利益		1,628,643	68.4	2,575,070	64.6	3,639,056	67.9
販売費及び一般管理費		1,207,263	50.7	1,449,771	36.4	2,422,777	45.2
営業利益		421,379	17.7	1,125,299	28.2	1,216,278	22.7
営業外収益	1	12,581	0.5	29,115	0.7	31,010	0.6
営業外費用	2	1,793	0.1	268	0.0	30,925	0.6
経常利益		432,167	18.2	1,154,147	28.9	1,216,364	22.7
特別損失	3					4,329	0.1
税引前中間 (当期)純利益		432,167	18.2	1,154,147	28.9	1,212,035	22.6
法人税、住民税 及び事業税		1,890		485,326		3,882	
法人税等調整額		1,890	0.1	103,360	9.6	3,882	0.1
中間(当期)純利益		430,277	18.1	772,180	19.3	1,208,152	22.5
前期繰越利益		643,028				643,028	
中間(当期) 未処分利益		1,073,305				1,851,180	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用して おります。 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、ウェブを 利用したサービスを提供す るために利用する有形固定 資産については定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してありま す。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、将来の利用 可能期間を見積もり、当社が 合理的と判断した以下の耐用 年数による定額法を採用して おります。 ウェブを利用した サービス提供に係 るもの 2年 その他 5年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	3 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左	3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を当中間会計期間から適用しております。 なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,231,651千円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間81,679千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 145,787千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 216,964千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 169,404千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 625千円 受取配当金 80千円 貯蔵品売却益 868千円 出品キャンセル料収入 2,861千円 契約に基づく債 務消滅益 7,425千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,234千円 受取配当金 93千円 出品キャンセル料収入 2,978千円 契約に基づく債 務消滅益 18,100千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 80千円 受取配当金 1,109千円 貯蔵品売却益 868千円 出品キャンセル料収入 5,926千円 契約に基づく債 務消滅益 21,712千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 104千円 雑損失 1,685千円	2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 177千円 雑損失 90千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 26,407千円 雑損失 4,517千円
3	3	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 器具備品 4,329千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 17,763千円 無形固定資産 89,036千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 47,659千円 無形固定資産 79,107千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 43,552千円 無形固定資産 175,062千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>69,659</td> <td>18,866</td> <td>50,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	69,659	18,866	50,793	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>69,659</td> <td>36,281</td> <td>33,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	69,659	36,281	33,378	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>69,659</td> <td>27,573</td> <td>42,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	69,659	27,573	42,086
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	69,659	18,866	50,793																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	69,659	36,281	33,378																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	69,659	27,573	42,086																							
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,938千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,092千円	1年超	34,846千円	合計	51,938千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,846千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,828千円	1年超	17,017千円	合計	34,846千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,482千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,456千円	1年超	26,026千円	合計	43,482千円						
1年以内	17,092千円																									
1年超	34,846千円																									
合計	51,938千円																									
1年以内	17,828千円																									
1年超	17,017千円																									
合計	34,846千円																									
1年以内	17,456千円																									
1年超	26,026千円																									
合計	43,482千円																									
<p>3 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,339千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,202千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,163千円	減価償却費相当額	9,339千円	支払利息相当額	1,202千円	<p>3 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>843千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,479千円	減価償却費相当額	8,707千円	支払利息相当額	843千円	<p>3 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,226千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,642千円	減価償却費相当額	18,047千円	支払利息相当額	2,226千円						
支払リース料	10,163千円																									
減価償却費相当額	9,339千円																									
支払利息相当額	1,202千円																									
支払リース料	9,479千円																									
減価償却費相当額	8,707千円																									
支払利息相当額	843千円																									
支払リース料	19,642千円																									
減価償却費相当額	18,047千円																									
支払利息相当額	2,226千円																									
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	33,857円31銭	23,552円56銭	21,944円52銭
1株当たり中間(当期) 純利益	2,854円83銭	1,621円18銭	2,662円63銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	2,737円90銭	1,589円54銭	2,561円12銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		11,231,651	
普通株式に係る純資産額(千円)		11,231,651	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		476,876	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)		476,876	

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	430,277	772,180	1,208,152
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	430,277	772,180	1,208,152
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	150,719	476,308	453,744
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	6,437	9,482	17,985
(うち新株引受権及び新株予約権)	(6,437)	(9,482)	(17,985)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

3. 当社は、平成17年7月26日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をし、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式について、平成17年11月18日付で普通株式1株につき3株に分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	11,285円77銭
1株当たり中間純利益	951円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	912円63銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月10日及び平成18年7月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 下 怜
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉 井 哲 史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。